

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,619,638	16,189,109	68,415,069
経常利益(千円)	84,916	153,550	471,893
四半期(当期)純利益(千円)	34,850	79,677	154,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,844	77,280	117,693
純資産額(千円)	15,840,553	15,811,692	15,949,512
総資産額(千円)	23,011,974	23,337,345	24,964,668
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.18	11.85	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.8	67.8	63.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社が吸収合併したことによる解散：協進石油株式会社

この結果、平成24年6月30日現在、当社グループは、日新商事株式会社(当社)と子会社3社及び関連会社1社で構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの景気刺激策により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する円高や欧州債務危機、新興国の経済成長鈍化の影響から世界経済下振れの懸念が根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、世界的な石油需要の伸びに陰りが見られ原油市況が下落し、国内の石油製品価格は前年に比べて下降傾向にありました。石油製品需要につきましては、原子力発電所の稼働停止の影響で火力発電所の稼働率が上昇したことなどにより、燃料油は前年同期の販売数量を若干上回りました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、火力発電所向けC重油の販売数量が増加したことなどにより、売上高は16,189,109千円、前年同期比3.6%の増収となりました。また、火力発電所稼働率上昇に伴う石油製品納入代行業務の増加、法人向け燃料油カードの採算改善などにより売上総利益が増加したため、営業利益は65,315千円、前年同期比145.3%の増益、経常利益は153,550千円、前年同期比80.8%の増益となりました。四半期純利益につきましては、79,677千円、前年同期比128.6%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、前年度までに新設、改修したSS(サービスステーション)が堅調に推移したことや震災による販売低迷が解消され販売数量が増加したことなどにより、売上高は5,451,914千円、前年同期比2.9%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響で販売店の運営するSS数が前年同期と比較して減少したことなどにより販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は3,084,188千円、前年同期比7.5%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油の積極的な営業活動を展開し、販売数量が増加いたしました。また、火力発電所向けC重油販売数量や石油製品納入代行業務が増加したこともあり、売上高は5,712,087千円、前年同期比10.8%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、被災した主要仕入先の供給が回復したことなどにより販売数量が増加いたしました。一方、ペットボトル飲料は、初夏の天候不順の影響などにより販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は1,063,562千円、前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、仕入価格上昇に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は495,894千円、前年同期比0.8%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に譲受した3店舗の売上が寄与したことなどにより、売上高が増加いたしました。また、タリーズコーヒー店の既存店舗におきましては、前年同期並みの売上を維持いたしました。その結果、売上高は245,716千円、前年同期比43.8%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことなどにより、売上高は135,745千円、前年同期比1.8%の増収となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,260	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,478	1,200,550
受取手形及び売掛金	9,763,465	8,475,559
商品及び製品	596,035	564,802
その他	362,526	229,460
貸倒引当金	27,936	7,098
流動資産合計	12,067,570	10,463,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,835,457	2,817,285
土地	5,384,137	5,384,137
その他(純額)	318,304	404,579
有形固定資産合計	8,537,900	8,606,002
無形固定資産	306,671	299,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362,050	2,318,393
関係会社株式	933,215	765,731
その他	819,639	946,521
貸倒引当金	62,379	62,029
投資その他の資産合計	4,052,525	3,968,616
固定資産合計	12,897,097	12,874,070
資産合計	24,964,668	23,337,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,871,572	2,721,910
短期借入金	645,000	655,000
未払金	638,624	644,135
未払法人税等	211,843	20,027
賞与引当金	224,022	110,280
役員賞与引当金	15,148	4,800
固定資産撤去費用引当金	8,980	-
資産除去債務	9,431	9,965
その他	632,705	689,088
流動負債合計	6,257,327	4,855,208
固定負債		
社債	732,000	692,000
長期借入金	67,500	115,000
退職給付引当金	966,829	949,293
役員退職慰労引当金	49,226	36,403
資産除去債務	67,707	67,995
その他	874,564	809,751
固定負債合計	2,757,828	2,670,443
負債合計	9,015,155	7,525,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,365,724	9,384,861
自己株式	643,357	643,357
株主資本合計	15,627,991	15,647,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,056	170,599
為替換算調整勘定	15,535	6,035
その他の包括利益累計額合計	321,521	164,563
純資産合計	15,949,512	15,811,692
負債純資産合計	24,964,668	23,337,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,619,638	16,189,109
売上原価	14,105,973	14,580,510
売上総利益	1,513,665	1,608,598
販売費及び一般管理費	1,487,036	1,543,282
営業利益	26,628	65,315
営業外収益		
受取利息	556	1,090
受取配当金	42,454	42,365
持分法による投資利益	2,329	3,349
貸倒引当金戻入額	5,761	21,187
その他	30,523	32,457
営業外収益合計	81,625	100,450
営業外費用		
支払利息	9,588	7,469
社葬費用	9,850	-
その他	3,899	4,747
営業外費用合計	23,337	12,216
経常利益	84,916	153,550
特別損失		
固定資産除却損	276	1,124
ゴルフ会員権評価損	6,666	-
特別損失合計	6,942	1,124
税金等調整前四半期純利益	77,973	152,425
法人税、住民税及び事業税	12,867	10,457
法人税等調整額	30,255	62,291
法人税等合計	43,123	72,748
少数株主損益調整前四半期純利益	34,850	79,677
四半期純利益	34,850	79,677

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,850	79,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,097	165,455
為替換算調整勘定	3,663	9,499
持分法適用会社に対する持分相当額	260	1,001
その他の包括利益合計	86,694	156,957
四半期包括利益	51,844	77,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,844	77,280
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、協進石油株式会社は、当社が吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	79,252千円	78,649千円
のれんの償却額	761千円	5,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,315,505	170,830	133,303	15,619,638	-	15,619,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,862	15,862	15,862	-
計	15,315,505	170,830	149,166	15,635,501	15,862	15,619,638
セグメント利益又は損失()	68,494	13,664	76,948	131,779	105,150	26,628

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 105,150千円には、セグメント間取引消去 15,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,807,646	245,716	135,745	16,189,109	-	16,189,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,640	13,640	13,640	-
計	15,807,646	245,716	149,386	16,202,750	13,640	16,189,109
セグメント利益又は損失()	109,283	19,422	84,889	174,750	109,434	65,315

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 109,434千円には、セグメント間取引消去 13,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 95,794千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 日新商事株式会社

事業の内容 石油製品の販売、外食事業、不動産の賃貸など

被結合企業

名称 協進石油株式会社

事業の内容 石油製品の販売、不動産の賃貸など

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日新商事株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

協進石油株式会社は、主に石油製品の販売を行ってまいりました。当社グループは、本合併により石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させていくことを目的として、同社を吸収合併することとしました。

なお、当社は協進石油株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	11円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,850	79,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,850	79,677
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,662	6,726,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。